

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	174,539	固定負債	22,359
有形固定資産	158,802	地方債等	17,071
事業用資産	80,236	長期未払金	-
土地	37,195	退職手当引当金	5,035
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	253
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,284
建物	70,738	1年内償還予定地方債等	1,988
建物減価償却累計額	△ 42,861	未払金	355
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	6,142	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 4,245	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	595
船舶	-	預り金	146
船舶減価償却累計額	-	その他	199
船舶減損損失累計額	-	負債合計	25,643
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	186,155
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 16,621
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	13,267		
インフラ資産	77,812		
土地	30,811		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,399		
建物減価償却累計額	△ 506		
建物減損損失累計額	-		
工作物	74,650		
工作物減価償却累計額	△ 32,778		
工作物減損損失累計額	-		
その他	4,748		
その他減価償却累計額	△ 2,385		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,873		
物品	3,083		
物品減価償却累計額	△ 2,329		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,541		
ソフトウェア	94		
その他	1,447		
投資その他の資産	14,196		
投資及び出資金	1,066		
有価証券	799		
出資金	67		
その他	200		
長期延滞債権	304		
長期貸付金	-		
基金	10,369		
減債基金	-		
その他	10,369		
その他	2,503		
徴収不能引当金	△ 46		
流動資産	20,637		
現金預金	7,853		
未収金	1,006		
短期貸付金	-		
基金	11,616		
財政調整基金	11,616		
減債基金	-		
棚卸資産	14		
その他	198		
徴収不能引当金	△ 49		
繰延資産	-	純資産合計	169,533
資産合計	195,176	負債及び純資産合計	195,176

※ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	70,288
業務費用	23,807
人件費	7,626
職員給与費	5,507
賞与等引当金繰入額	593
退職手当引当金繰入額	179
その他	1,347
物件費等	15,026
物件費	10,344
維持補修費	332
減価償却費	4,164
その他	186
その他の業務費用	1,155
支払利息	86
徴収不能引当金繰入額	55
その他	1,015
移転費用	46,481
補助金等	32,253
社会保障給付	14,115
その他	113
経常収益	5,380
使用料及び手数料	4,345
その他	1,034
純経常行政コスト	64,908
臨時損失	131
災害復旧事業費	-
資産除売却損	131
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	59
資産売却益	56
その他	3
純行政コスト	64,980

※ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	168,504	185,412	△ 16,908	
純行政コスト(△)	△ 64,980		△ 64,980	
財源	65,998		65,998	
税金等	34,636		34,636	
国県等補助金	31,362		31,362	
本年度差額	1,018		1,018	
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	68			
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額	-			
その他	△ 56			
本年度純資産変動額	1,030	743	287	
本年度末純資産残高	169,533	186,155	△ 16,621	

※ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	65,870
業務費用支出	19,389
人件費支出	7,421
物件費等支出	10,870
支払利息支出	85
その他の支出	1,012
移転費用支出	46,481
補助金等支出	32,253
社会保障給付支出	14,115
その他の支出	113
業務収入	69,402
税収等収入	34,571
国県等補助金収入	29,892
使用料及び手数料収入	4,118
その他の収入	821
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	3
業務活動収支	3,535
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,452
公共施設等整備費支出	5,469
基金積立金支出	1,981
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1
その他の支出	-
投資活動収入	3,885
国県等補助金収入	1,538
基金取崩収入	2,080
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	56
その他の収入	210
投資活動収支	△ 3,567
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,117
地方債等償還支出	2,117
その他の支出	-
財務活動収入	1,648
地方債等発行収入	1,648
その他の収入	-
財務活動収支	△ 469
本年度資金収支額	△ 501
前年度末資金残高	8,209
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	7,707
前年度末歳計外現金残高	118
本年度歳計外現金増減額	28
本年度末歳計外現金残高	146
本年度末現金預金残高	7,853

※ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

昭島市全体財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また、開始後については原則として取得原価とし、再調達は行わないこととしております。

[]内は取得原価が不明な場合

	開始時		開始後	再評価
	昭和59年度以前取得分	昭和60年度以後取得分		
非償却資産 ※非償却資産	再調達原価	取得原価 [再調達価額]	取得原価	立木竹のみ 6年に1回程度
道路、河川及び 水路の敷地	備忘価額 1円	取得原価 [備忘価額 1円]	取得原価	—
償却資産 ※棚卸資産を除く	再調達原価	取得原価 [再調達価額]	取得原価	—
棚卸資産	低価法	低価法	低価法	原則として毎年度

※有形固定資産（土地を除く）については、取得原価又は再調達原価が50万円以上のものを計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①出資金のうち、市場価格があるもの : 会計年度末における市場価格

②出資金のうち、市場価格がないもの : 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産） : 定額法

②無形固定資産 : 定額法

※耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円にて計上しています。

なお、水道事業会計については、車両及び運搬具のみ定率法を採用しており、その他の有形固定資産については、定額法を採用しています。

(4) 有形固定資産等の耐用年数

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和40年大蔵省令第15号)によります。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。なお、水道事業会計及び下水道事業会計については、不納欠損実績率等により計上しています。

②賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③退職手当引当金

全職員が期末に普通退職するとした場合に必要となる退職手当支給総額を計上しています(地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額の算定方法に従っています)。

(6) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理にて計上しています。

ただし、リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のリース取引等については、対象外となります。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を資金の範囲としています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理 : 税込方式

ただし、水道事業会計及び下水道事業会計については、税抜方式によっています。

②物品及びソフトウェアの計上基準

- 物 品 : 取得原価又は再調達原価が 50 万円以上の場合に資産計上。
※美術品については 300 万円以上で資産計上。
- ソフトウェア : 取得原価又は再調達原価が 50 万円以上の場合に資産計上。

③資本的支出と修繕費の区分基準

固定資産台帳に掲載されている資産の修繕費が 50 万円以上で、かつ、固定資産の価値を高め、又はその耐久性を増すこととなると認められる修繕費について資本的支出とし、資産として計上しています。

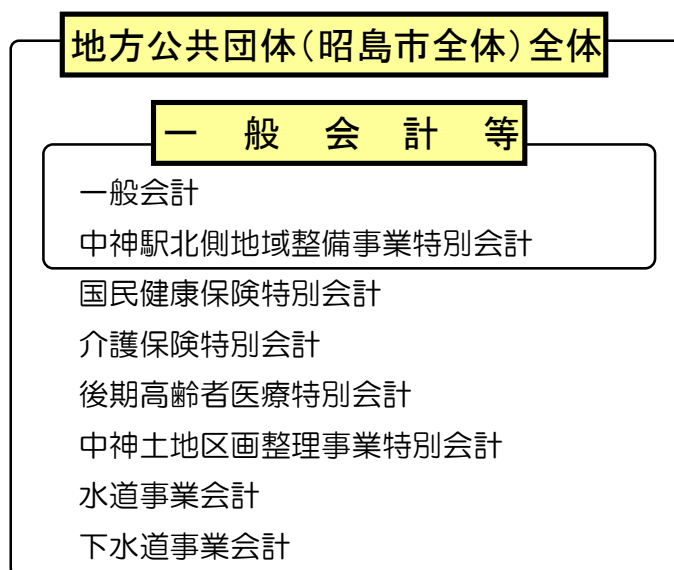
④会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び投資と資本等を相殺消去した金額で表示しています。

2. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ①全体財務書類の対象範囲は次の図のとおりです。



- ②出納整理期間 : 地方自治法第 235 条の 5 に基づく期間

- ③百万円未満を四捨五入しているため、合計金額が一致していない場合があります。

- ④繰越事業に係る将来の支出予定額 1,140 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び金額

(1) 範囲 : 普通財産のうち活用が図られていない公共資産

(2) 金額 : 事業用資産 315 百万円

※売却可能資産の金額については、再調達原価で算出しています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

(1) 固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

(2) 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

全体財務書類

資金収支計算書

業務活動収支	3,535 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,538 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	832 百万円
減価償却費	△4,164 百万円
賞与引当金繰入金	△ 593 百万円
徴収不能引当金 繰入額	△ 55 百万円
資産売却益（損）	△ 75 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	1,018 百万円

全体附属明細書

貸借対照表の内容に関する明細

(1)有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	125,302	2,674	634	127,342	47,106	1,612	80,236
土地	37,165	233	202	37,195	0	0	37,195
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	55,195	440	116	55,519	33,846	934	21,673
建物付属設備	14,346	873	0	15,219	9,015	547	6,204
工作物	6,007	136	0	6,142	4,245	130	1,897
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	12,590	993	316	13,267	0	0	13,267
インフラ資産	110,922	3,002	443	113,481	35,670	2,104	77,812
土地	30,185	625	0	30,811	0	0	30,811
建物	1,399	0	0	1,399	506	47	893
工作物	73,663	1,022	34	74,650	32,778	1,957	41,872
その他	4,368	507	127	4,748	2,385	100	2,363
建設仮勘定	1,307	848	282	1,873	0	0	1,873
物品	3,215	153	284	3,083	2,329	165	754
合計	239,439	5,829	1,362	243,907	85,105	3,880	158,802

※ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2)有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	15,807	40,981	4,429	5,978	184	1,723	11,135	80,236
土地	269	26,483	2,117	2,701	0	413	5,212	37,195
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	3,159	9,066	2,088	2,252	100	222	4,785	21,673
建物付属設備	43	4,802	190	985	37	37	111	6,204
工作物	329	466	2	21	0	1,051	28	1,897
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	12,007	163	32	19	48	0	998	13,267
インフラ資産	76,993	0	0	709	0	31	78	77,812
土地	30,001	0	0	700	0	31	78	30,811
建物	893	0	0	0	0	0	0	893
工作物	41,862	0	0	10	0	0	0	41,872
その他	2,363	0	0	0	0	0	0	2,363
建設仮勘定	1,873	0	0	0	0	0	0	1,873
物品	115	452	13	22	2	47	103	754
合計	92,915	41,433	4,442	6,710	186	1,800	11,316	158,802

※ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。